

事務事業評価(事前評価)シート【令和6年度】

主管課(担当名)	【教育総務課】	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	市立学校適正配置推進事業	事業番号	13051

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-06	教育環境の整備
	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち	

2 事務事業の目的

目的	根室市立適正配置計画に基づく北斗小学校と柏陵中学校の統合及び義務教育学校化に向けて基本設計に着手し、整備を推進する。
成果	義務教育学校化を見据え、老朽化した北斗小学校を柏陵中学校敷地内に移転改築することにより、義務教育の充実と、子どもたちが安心して学ぶことができる教育環境を確保することができる。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概 要						
	R2	現柏陵中学校敷地内に北斗小学校を移転改築するため、基本設計に着手する。						
	R3							
	R4							
	R5							
	R6							
	R6							
事業費と内訳	(単位:千円)		R2	R3	R4	R5	R6	総事業費
	事業費						73,018	73,018
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		ふるさと関連基金						
		その他						
		一般財源					73,018	73,018
人員(人工)						0.17	0.17	
職員費(人員×7,262千円)						1235	1235	
総事業費						74,253	74,253	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
	合計/年							

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R5)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	整備進捗率	0%	-	30%
			-	
			-	
			-	

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	老朽化した北斗小学校を改築することにより、児童の安心・安全な教育環境を確保することができるほか、義務教育学校化による小中一貫教育の推進が図られる。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	■かなりのニーズがある □ニーズはある □ニーズはあまりない 学校施設は児童が1日の大半を過ごす場所であり、安心・安全な教育環境整備については、保護者や学校からも強い要望がある。
イ. 市が実施する必要性	■市が実施すべきである □市の実施について検討の余地あり □市以外で実施可能である 施設管理者としての責務であるため、市が実施主体となる。
ウ. 事業の緊急性	■緊急性が高い □緊急性はある □緊急性はない 児童の安全確保のため、老朽化した校舎の整備は喫緊の課題である。
エ. 手段の適切性	■適切である □現状として妥当である □検討の可能性はある 学校施設を適正に管理することは施設管理者としての責務であり、適切である。
オ. 事業の公平性	■公平性は高い □概ね公平である □改善の余地はある 学校施設の維持管理や耐震改修については、施設の状況や適性配置を考慮し、計画的に進めており、公平である。
カ. 事業の有効性	■本事業の有効性が高い □本事業の有効性がある □既存事業と大きな差はない 改築により児童の安全な教育環境が整備されることから有効性は高い。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり実施】 計画どおり事業推進を図り、義務教育学校制度の導入を見据え、学校やPTA、コミュニティ・スクールとの検討・協議を進めるとともに、保護者・地域の理解を得ながら事業を進められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	■計画どおり着手が適当 □再検討し実施する □着手を延期する 義務教育の充実と、子どもたちが安心して学ぶことができる教育環境を確保するため、保護者・地域の理解を得ながら事業の推進を図る。

作成年月

令和6年7月